

Editorial

今月号の特集について

西塚 至

東京都保健医療局

「2030年エイズ流行終息」へ社会的合意形成を急げ

2025年12月19日に発生した台北無差別襲撃事件（台湾）で犠牲となられた方々に哀悼の意を表し、負傷された方々のご回復をお祈り申し上げます。

本件では、事件後すぐの21日に保健当局（台湾疾病管制署）から、負傷者の一人がHIV陽性であることが発表され、血液曝露の市民に対し72時間以内の受診勧告が緊急対応として出されました。しかし、この発表をきっかけに、台湾内のSNSでは二次感染の可能性にまつわるデマや誤情報が氾濫し、大きな論争が起きたことが知られています（日本でも少し報道されました）。不幸にもHIV感染症、エイズに対する現状を示唆する事件でもあったのです。

近年のART（抗レトロウイルス療法）の進歩により、HIV感染症は「死に至る病」から「長期に共存可能な慢性疾患」へと変貌しました。また、「検出限界未満＝感染させない（U=U）」という科学的知見は、流行制御の在り方を大きく変えました。

WHO（世界保健機関）や国連機関が掲げる「2030年までのエイズ終息」という目標は、達成困難な理想ではなく、日本も視野に入りつつあります。しかしながら、国内でも検査回避、受診遅れ、治療離脱が一定数いて、「エイズ終息」の障壁となっています。背景には、知識不足以上の構造があります。それはスティグマ（偏見・差別）です。スティグマは恐怖、嫌悪、回避などの情動反応を介してリスク認知をゆがめ、結果として科学的説明が届きにくく、誤情報に影響されやすくなるとされています。スティグマを倫理問題ではなく公衆衛生課題として扱う。感染リスクと社会的リスクを管理していくことが求められます。

本特集では、2030年流行終息に向けて日本が強化すべきことについて、各分野の専門家に解説していただきました。岩室紳也氏には克服すべき社会にまん延するリスクについて、四本美保子氏には抗HIV治療が遅れる日本独自の事情と残された医療の課題について、岩橋恒太氏にはエイズ流行終結への「最後のピース」郵送検査への期待について、渡曾睦子氏には新しい時代の性教育連携モデルについて。そして、西塚は東京都の流行終息に向けた現在地と取り組みについて解説しました。そのほか、生島 嗣氏には、若者の生きづらさに関する大規模定量調査から、HIV/AIDSへの意識、予防行動の現状、MSM（男性と性交渉を持つ男性）の心理的苦痛、いじめの経験とトラウマについてデータを示していただきました。詫摩佳代氏には、分断が進む国際情勢において日本が世界規模の共通ルール作りやアジア地域のヘルス・セキュリティ強化に関与していくことのメリットを解説いただきました。

本特集が、分断社会における公衆衛生課題への処方箋を示し、「誰一人取り残さない」包摂社会の実現に向けた社会的合意形成の一助となることを願います。